

MS&ADHD、MS&ADインターリスク総研

気候変動シンポジウム開催

気候変動・感染症リスクを解説

MS&ADホールディングスとMS&ADインターリスク総研は2020年11月12日、「気候変動シンポジウム」をオンライン上で開催した。同シンポジウムは、社会全体で気候変動リスクを乗り越えることを目的に、MS&ADグループが18年から開催しているもの。今回は環境や感染症などの問題を分析している専門家を招き、近年の気候変動と感染症のリスクについて考察し、パネルディスカッションを通じて課題解決のヒントを探った。同シンポジウムは26日まで配信し、大手工場企業の役員や研究者など約150人が参加した。

シンポジウムの冒頭、つ。今回のシンポジウム主催者を代表して、MS & ADホールディングス & ADホールディングス の原典之取締役社長兼グループCEOがあいさす。な社会の実現を目指して



原社長



江守氏



山本氏



井田氏



原口氏

地球環境の現状に関しては、1970年代から上昇傾向にある世界の平均気温が、2020年代に入ってから加速度的に上昇していると指摘。パリ協定で掲げられた「世界平均気温を1.5度以下に抑える努力」に全世界が取り組まなければ、20

トやESG投資による経済的成功⑤安くて安定したクリーンエネルギー技術の普及による後押し①の五つの段階を踏むことで、気候変動を乗り越えらる。さらに、際限なく拡大する人間活動や不完全な国際協調などが気候変動とコロナ危機の両方に共通しており、「これらの二つの危機に根本から対応するためには、資本主義のアップデートが必要なのではないか」との考えを示した。

質などを説明した上で、感染が世界に拡大した現状では「コロナウイルスの根絶は難しい」と指摘した。また、感染症と気候変動の関連性として、地球温暖化による自然破壊で野生動物と人間の接触が増加した結果、過去50年間に於いてエボラ出血熱やエイズといった新たな感染症の発生ペースが早くなっているとの見解を示した。

国内では、地球温暖化の影響で猛暑日や熱帯夜が増加しており、とりわけ非常に激しい雨(1時間50mm以上)は過去30年で1.4倍に激増していることを説明。異常気象による災害から命を守るためには、分かりやすく、インパクト重視の情

報発信と情報を受け取る側の正しい理解と選択が求められているとして、気象庁では大雨の警戒レベルを段階にして発信するといった取り組みを行っていることを紹介した。

また、豊富な地下資源と労働力と株主の利益の最大化を図る株主至上主義から、再生可能資源・啓発等)による地域の振興・課題解決に関する4項目で両者が連携することを主眼とした内容としている。常陽銀行は「地域の未来を創造する」というSDGsの理念を基に、

多様性&包摂を基にして社会・地球・人などの利益を考慮するステークホルダー資本主義への転換がサステナビリティ経営の鍵になると語った。第2部は、第1部で講演した4人の専門家が登壇し、「気候変動、どんな社会を目指すべきか・私たちが何をすべきか」と題してパネルディスカッションを実施。レジュメでサステナブルな社会へ転換するための方法などを考察した。

ウィズコロナ対処のヒント探る

50年代には海面上昇や干ばつなどのリスクが人間社会に多大なダメージを与えるという危機感を示した。

この現状に対処するため、①気候変動の科学的評価②気候変動の被害を受ける将来世代や途上国への配慮③パリ協定などによる規制④再エネシフ

第1部の講演Iでは、長崎大学熱帯医学研究所の山本太郎教授が「新型コロナウイルス感染症が出現する理由と生態系・気候変動との関連を考察する」というテーマに、感染症と気候変動の関連性について解説した。

第1部の講演IIでは、気象予報士の井田寛子氏

第1部の講演IIIでは、MS&ADインターリスク総研リスクマネジメン

また、豊富な地下資源と労働力と株主の利益の最大化を図る株主至上主義から、再生可能資源・啓発等)による地域の振興・課題解決に関する4項目で両者が連携することを主眼とした内容としている。常陽銀行は「地域の未来を創造する」というSDGsの理念を基に、

多様性&包摂を基にして社会・地球・人などの利益を考慮するステークホルダー資本主義への転換がサステナビリティ経営の鍵になると語った。第2部は、第1部で講演した4人の専門家が登壇し、「気候変動、どんな社会を目指すべきか・私たちが何をすべきか」と題してパネルディスカッションを実施。レジュメでサステナブルな社会へ転換するための方法などを考察した。

損保ジャパン

常陽銀行と連携協定締結

地域振興・課題解決で協力

損保ジャパンは2020年12月1日、常陽銀行(笹島律夫取締役頭取)と「地域の振興・課題解決にかかる連携協定」を締結した。

協定締結は、常陽銀行と損保ジャパンが、

緊密な相互連携と協働による活動を推進し、県民サービスの向上、地域産業の安定的な発展や地域の活性化を図ることを目的としている。協定は、①リスクマネジメントを生かし

た地域の振興・課題解決に関する②超高齢化社会における地域の振興・課題解決に関する③デジタルトランスフォーメーションの推進による地域の振興・課題解決に関する④その他(SDGsの情報発信・普及

は「地域の未来を創造する総合金融サービス

啓発等)による地域の振興・課題解決に関する4項目で両者が連携することを主眼とした内容としている。常陽銀行は「地域の未来を創造する」というSDGsの理念を基に、

多様性&包摂を基にして社会・地球・人などの利益を考慮するステークホルダー資本主義への転換がサステナビリティ経営の鍵になると語った。第2部は、第1部で講演した4人の専門家が登壇し、「気候変動、どんな社会を目指すべきか・私たちが何をすべきか」と題してパネルディスカッションを実施。レジュメでサステナブルな社会へ転換するための方法などを考察した。



常陽銀行取締役頭取の笹島律夫氏(左)と損保ジャパン関東本部長の荒井英一氏



免震車体験会の様子

日本損害鑑定協会 協会員向けに 免震車体験会

一般社団法人日本損害鑑定協会は2020年12月2日、東京都千代田区神田淡路町のワテラス広場で免震車体験会を実施した。

同協会は、協会員向けに大学教授を招聘し「耐震設計と免震・制振」研修を実施。この研修の一環として、プリチストン社が提供する「免震体験車」により、大地震発生時の「免震・制震・耐震」それぞれの揺れ方を体験し、最新の免震技術の効果を体感した。体験会は一般開放は放する予定だったが、コロナ禍の拡大に伴い、体験者を限定して行った。次年度以降は一般開放に戻して開催する予定。